【書評】



『持続可能性とイノベーションの統合報告 ─非財務情報開示のダイナミクスと信頼性』

越智 信仁 著 株式会社日本評論社 平成27年3月1日刊 A5判・本体価格4,000円+税

統合報告は、企業の財務・非財務情報の重要な部分と企業の戦略等とを結び付けた上で、短期・中期・長期の企業価値を持続的にどのように創造するかを報告するものである。2014年にはわが国でも140余の企業が統合報告を作成・公表しており、今後、統合報告書発行企業はさらに増える公算が大きい。本書は、タイトルにあるとおり、持続可能性に象徴される「社会価値」と、イノベーションに象徴される「投資価値」の2つの観点の調和点として統合報告をとらえ、これまでの非財務情報開示の歴史的な経緯等を踏まえつつ、統合報告への信頼性付与というホットな課題に対する方法論を提示しようとする意欲的な好書である。

本書では、地球温暖化問題等への対応等企業活動の社会的価値に関して、開示による規律付け(ソフトロー)が政府等による直接的規制(ハードロー)を補完・代替すると考え、自律的な市民やNPO等の役割に着目している。他方、リーマンショックの教訓として行き過ぎた短期主義への反省が生まれる中、企業活動の投資価値においても市場における規律付け機能の重要性を指摘している。これら双方の価値にかかわる企業活動を簡潔に表現している統合報告における開示情報の信頼性を確保する見地から監査・保証の問題を扱っている。

こうした大きな問題意識に基づき、本書は第Ⅰ部(社会価値的側面からの統合ダイナミクス)、第Ⅱ部(投資価値的側面からの統合ダイナミクス)、第Ⅲ部(統合報告書の信頼性と 監査・保証業務等)から構成され、平易に重要な論点を論じている。

すなわち、第 I 部では、「CSR情報開示規範の役割とコーポレート・ガバナンス」、「CSR 規範形成過程におけるNPOの役割」、「非政府組織関与による国際開示規範形成の促進」の3章を設け、社会価値的側面の開示の実効性を高める経済的インセンティブ重視の観点から非財務情報開示のダイナミクスを論じている。次に第 II 部では、「統合報告の論理とIR・制度開示との関係性」、「イノベーションを描写する動態的な統合報告」の2章にわたり、投資価値的側面の拡張による社会的価値への接近の観点から、同様の問題を論じている。そして第 III 部では、「ESG情報の報告形態と監査・保証」、「任意開示された統合報告書への信頼性付与」の2章を設け、統合報告作成過程におけるガバナンス機能高度化の必要性等を論じている。さらに、監査・保証機能を担う監査法人の抱える問題として、「不正リスク対応基準と監査人の職業的懐疑心」、「銀行監督と会計士業務の連携強化」の2点を補章として

扱っている。

統合報告における「価値創造プロセス」は主に管理会計視点から検討することも多いが、 財務会計に焦点を当てることが多い公認会計士も銘記すべきポイントである。特に企業活動 の意義や経営者の管理手法は、会計監査を行う公認会計士が経営者の行動を正しく把握する ためにも、理解しておくべき事柄である。本書は、会計プロフェッショナルにとっても、「持 続可能性」、「イノベーション」と「価値創造プロセス」を結び付ける新たな視点を提示し ており、「企業価値」を理解・整理する上で、またとない羅針盤となろう。また、負のイン タンジブルズ(ネガティブなリスク要素)に係る情報と経営戦略対応などの開示についても 論じており、コーポレート・ガバナンスコードへの対応や日本版スチュワードシップ・コー ドの実効的な運用に努めていく上で企業の持続的成長に向けた取組み等の情報開示に関心 を持つ方々にお勧めしたい。

以上のことから、協会学術賞に値するものとして選定した。

著者の略歴

越智 信仁(おち のぶひと)

昭和36年 愛媛県生まれ

昭和59年 中央大学法学部法律学科卒業、日本銀行入行

平成11年 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 (ビジネススクール) MDP修了

平成12年 中央大学大学院法学研究科修士課程修了

平成15年 大分大学大学院経済学研究科修士課程修了

平成20年 筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士課程修了、博士(法学)

平成24年 中央大学企業研究所客員研究員(兼職)

平成25年 京都大学博士(経済学)、放送大学非常勤講師(兼職)

平成27年 日本銀行を任意退職

現 在 尚美学園大学総合政策学部教授

【主な著書】

- ・IFRSにおける資産会計の総合的検討(共著)
- ・監査・保証業務の総合研究(共著)
- ・IFRS公正価値情報の測定と監査
- ・銀行監督と外部監査の連携
- ・OECDコーポレート・ガバナンス (共著)